

第2回糸魚川市男女共同参画推進委員会会議録

(令和2年度)

| | | | | | |
|-----|---|----|-------------|------|----------|
| 日 | 令和2年10月16日 | 時間 | 15:00～16:10 | 場所 | 市役所2階会議室 |
| 件名 | 次第 別紙資料のとおり | | | | |
| 出席者 | 【出席者】 10人（以下敬称略） 水嶋聡、金子浩子、岩崎千穂、小田島道子、加藤朋子、丸田賢龍、長谷川仁基、渡邊誠司、牧江龍郎、室川和代 【欠席者】 なし 【事務局】 環境生活課 高野課長、蒲原課長補佐、池田主任主事 | | | | |
| | 傍聴者定員 | 5人 | | 傍聴者数 | 0人 |

会議要旨

| | |
|---|---|
| 1 | 開会（15:00） |
| 2 | 委員長あいさつ |
| 3 | 協議事項 |
| | （1）策定スケジュール |
| | 【主な質疑・意見等】 |
| | （委員）今後アンケートを行い、今年度中に集計・分析が行われる。その分析の報告を今年度行うかどうかについての協議となる。 |
| | 来年5月の諮問については、ここで必ず市長の諮問という形で行われるのか。 |
| | （事務局）そうなる。第1回目の委員会の中で諮問させていただきたい。その諮問に応じて計画の素案を作っていくことになる。 |
| | 3月は委員会を開催するとしてもアンケート結果の報告だけとなる。 |
| | （委員）結果は郵送してもらい、事前に各自確認した上で5月に第1回目の委員会を開催で良いと思う。 |
| | （事務局）結果はまとまったら郵送し、説明は次年度の第1回委員会とする。 |
| | （委員）結果が郵送されたら、各自確認し、意見等あれば5月の委員会までに事務局に連絡することにしたらいかがか。 |
| | （委員）庁内委員へ配布する資料と同じものを送ってもらえるのか。 |
| | （事務局）同じものを郵送する。メール等手段は問わないので、ご意見等があれば事務局へ連絡してほしい。 |
| | （2）市民アンケート項目内容協議 |
| | 【主な質疑・意見等】 |
| | （委員）取り組みやすい内容になったと思う。 |
| | （委員）問16の「あてはまるものすべて」選択する部分、問19,20の「過去2年間」とした部分が良いと思う。 |
| | （委員）問19,20は前回のアンケートでも「過去2年間」としていたのか。 |

- (事務局)問 19 は前回アンケートから内容が少し変更になっている。問 20 は前回期間を設けてはいなかった。県の調査で2年間というものがあり、そちらと比較するため設定した。
- (委員)このようなアンケートは、家族やパートナーの前で回答しにくい。家族に見られる可能性もあるので周囲に配慮した答えを書くのではないか。
- (事務局)返信用封筒は市役所の環境生活課宛てとしており、中に何が入っているのかは分からないようにしている。
- (委員)回答する人が、各自の意見を躊躇することなく記入できたら良いと思う。
- (委員)過去2年とした点についてだが、次のアンケートの際に増減がはっきりとわかるので良いと思う。
- (委員)問3だが、「理解が進むこと」という表現ではなく、「実行する」や「実行させる」といった一歩進んだ形にしたらどうか。
- DVがあまり増えていないと言うが、DVだと認識していないケースが多い。その辺りの認識を変えていく必要がある。
- (委員)DVの認識については、計画策定の時にどのように啓発したら良いかということをもた提案していただきたい。
- 一歩進んだ表現という点についてはどのような意見があるか。
- (事務局)国の方では「手伝う」ではなく「お互いにやる」といった部分をPRしている状況。
- (委員)年代によっても違ってくると思うが、共働きとなると役割分担が必要になってくる。理解が進むためには、言葉ではなく実際にやっているところを見せて、成長したら自分もやらなければというところに持っていかなければならないと思うので、「やらせる」「させる」というのは難しい。世代でギャップも感じられる部分なので、アンケートで各年代がどう考えているのか見るのは良い機会だと思う。アンケートは読みやすい文章となっているので、今回の結果を見てまた次のステップに進めていけば良いのではないかと思う。
- (委員)「理解」と「実行」となると「実行」はハードルが高い。育休を例にすると、女性が早く職場復帰したい場合、男性の方が育休を取得してもいい。その制度は理解しているが、実際に男性が取得するのはすごくハードルが高い。言葉一つを変えるとしても、本当にしているのか、できる社会なのかとなるとそこまでの成熟度はないので、「理解が進むこと」という表現でも良いと思う。
- (委員)今回の表現は修正なしということでよろしいか。
- (委員)異議なし。
- (委員)前回アンケートの回収率は他のアンケートと比べて低かったのか。
- (事務局)高いというわけではない。
- (委員)無作為で送付する以外に、例えば推進委員が何通か預かり、自分の職場の中から対象者を選んで説明して配布するということはできないのか。回収できる可能性は高まると思うし、先ほどのDVについても職場で記入すれば家族に内容を見られないので回答しやすくなる。
- (事務局)偏りが出てきてしまう。一般的なアンケートでは男女比、年齢構成、地域別で分散した形で対象者を抽出している。働く女性の意見を集約する際には、企業から協力をいただくという方法もあるかもしれない。

アンケートの回収率は大体 45%から 50%前後が多い。回答が難しいものだと 40%から 45%くらい。回答しやすいアンケートであれば 50%を少し上回るくらいなので、前回の 45.3%は他のアンケートと比べるとほぼ同等である。

(委員) 問 14 について、地域活動と趣味・娯楽が一緒になっているのはなぜか。例えば趣味・娯楽は優先したいが、地域活動は優先したいとは思わない場合もあるので、一緒になっていると書きにくい。

(事務局) 「仕事」と「家庭生活」と「その他」に区分しているの、あえて地域活動と個人の生活を分類していない。

(委員) 単身の世帯だと、家庭生活と個人の生活が一緒になってしまう。

(事務局) 家庭生活には炊事、洗濯等の家事が含まれ、個人の生活の中には趣味や旅行、友人との付き合いなどが含まれてくる。

(委員) この設問の目的は。

(事務局) 仕事を優先している人が多いとなかなか家事育児が男女平等にできないということもある。希望と現実の違いがあるのかという部分を見たい。

(委員) 仕事とそれ以外のことを大きく対比して答えを求めている。仕事のベースがどのくらい重荷になっているのか、ということを図りたいと思うので、それ以外はこれ以上細かくすると分かりにくくなる。仕事なのか否かが分かる範疇でも構わないと思う。難しくなりすぎると回収率が下がってしまう。

(委員) 設問の最初に地域活動と書いてしまうと、注釈の部分で趣味・娯楽と書いてあっても仕事と家庭生活、地域活動の三つを比較しているイメージが強くなるので、「仕事」「家庭生活」「その他」と記載すれば良いのではないかと。

(事務局) 「仕事」「家庭生活」「その他」という記載に修正する。

(委員) 次回以降、郵送以外にインターネット回答という選択肢も用意してはどうか。

(事務局) システム改修が必要になると思うので、担当課にも伝えて検討したい。

(委員) 実際にインターネット回答をしているアンケートはあるのか。

(事務局) 市では行っていない。国勢調査など国の実施しているものはある。

(委員) コスト的には郵送よりかかるものか。

(事務局) システム改修の時に大幅にかかると思うが、それ以降は安くなると思う。全体を考えてということになる。

(委員) インターネット回答ができれば、DV等の回答は周囲に秘密にしやすい。

(委員) アンケート結果について、ホームページ以外で公表する手段は何かあるのか。

(事務局) 広報でお知らせする予定。

(委員) 企業の経営者等に配布すれば、職場の改善等につながるのではないかと。

(事務局) 市民と企業に対しどのように周知していくか今後検討したい。

(委員) 男性の中には育休を取得したいと思っても、取得しにくい雰囲気があると思う。

男女に関わらず、育休を取得することがあたりまえという経営者の意識改革が必要。

(委員) 自分の会社では今のところ男性の育休取得は実績がない。政府の方でも推進しているので、今後そのような会社があれば、市に申請して表彰をしてもらうなど、市もバックアップするような取り組みとして基準を作ってみてはどうか。企業もイメージアップにつながるの、プラスの方向に向けるようにすれば良いと思う。

(委員) 自分の会社では 10 年以上前に若い男性社員が少しの期間だったが育休を取得したことがある。表彰の他にも国などからの助成金があれば、育休期間に臨時で雇用するという方法も可能になるので、そういった促進の方法も良いと思う。

(事務局) 県の制度でハッピーパートナー企業があるが、助成金があるかは把握していない。市の方では広報紙での広告が 3 回分無料や、入札制度での加点などの特典がある。

(委員) 市の職員で育休を取得している男性職員はいるか。

(事務局) 過去に 1 名、数日取得しただけで、それ以降実績はない。

(委員) 自分の会社では、育休は無給なので、休む必要がある場合は有給を取ってしまう。無給だと取得しにくい。

(事務局) 市役所では「子の看護休暇」の取得が多い。

(委員) 市の方では育休による人員不足の場合の対策はどうしているのか。産休代替の求人を出しているのか。

(事務局) 部署によって違う。保育園など最低基準のあるような部署であれば求人を出したりしているがなかなか応募がないので、退職者等に手伝いに来てもらっている場合もある。

(委員) 啓発という意味で、結果には反映されなくても企業経営者等がアンケートに答えてみるのはどうか。希望と現実の違いや、男女ともに働きやすい職場にするにはどうしたら良いのかなど、経営者に意識をもってもらうということで今回のアンケートが有効活用できるのではないかと思う。

(事務局) 担当部署や商工会議所などとも相談したい。

(委員) 参加者が安心を共有するためにも、市主催の会議前に検温や消毒をするようにした方が良いのではないか。

(事務局) 総務課と相談して全庁的に対応をとるようにしていきたい。

4 その他

5 閉会(16 : 10)